

議会制民主主義に反する議員定数削減より

議員の報酬引き下げで、住民の声が届く議会に 議会改革統一会派提案

日本共産党はこれまで自民クラブから提案された議員定数削減案は「議会の停滞・市政のマンネリ化を招き、議会改革の名に値しない、党略的なお手盛りの案」とか言えないと批判してきました。共産党と市民ネットワーク、市民クラブの議会改革グループは、自民クラブが議員定数削減の理由を財政問題とするならば、議員報酬を引き下げ、民主主義に反する定数削減はすべきではないと9月議会に議員報酬引き下げの条例改正案を提出することになりました。この提案に至った経過についてお知らせします。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

自民クラブ、 議員定数削減を提案

自民クラブは議員定数を現在の24から22に2名減らす条例案を9月議会に提案することを明らかにしました。しかし、大垣市議会の現定数24は、同規模の自治体の全国平均28と比べても少ない人数です。これ以上減らすことは様々な市民の声をしっかり市政に反映させる議会の役割を果たすことは出来ません。

低調な市議会、自民クラブ質問2名

それだけでなく、大垣市議会の一般質問は低調で、テレビ放映もなければ、一問一答方式でないのとことん議論を尽くす場になっていません。多くの自治体では7~8割の議員が質問に立っていますが、大垣市議会の場合、議員の半分以下しか質問していません。会派別で見ると、6月議会の一般質問を見ると、毎回質問しているのは私を含め一人会派の3議員と市民ネットワーク

及び公明の議員で、民主ネットは3人中1名、自民クラブに至っては12名中2名のみという状態です。3期以上のベテラン議員は殆んど質問しないのが実態です。

自民クラブは「定数削減が議会改革の1丁目1番地」と言っていますが、定数削減で新人が立候補しにくくなり、ますます議会の停滞を招くことになるのではないのでしょうか。

議員を減らすより 議員報酬を下げよう

自民クラブは「逼迫した市の財政に貢献する」と定数削減の理由を上げています。しかし、議会改革派グループで検討した結果、より効果的なコスト削減は、議員定数を減らすより、議員報酬を全国平均並みに下げることでした。そこで、共産党及び市民ネットワーク、市民クラブの会派で、議員報酬の減額する条例改正案を提案することになりました。

提案内容

議員報酬月額55万3千円を49万円に改定
49万円の根拠
46万円(全国平均の議員報酬) + 3万円(全国平均の政務活動費) = 49万円

財政効果

全員の報酬を下げた場合：2736万円のコスト削減
114万円(年間1人当たりの給料・ボーナス引き下げ分) ×
24名 = 2736万円

定員2名減らした場合：1850万円のコスト削減
925万円(議員1人当たりの年間給料・ボーナス含む) ×
2名 = 1850万円

経費削減効果は報酬削減の方が上回ります。

八法亭みやっこの憲法晰

7月21日(祝) 午後1時30分
大垣総合福祉会館5階ホール
日本共産党大垣市後援会

安倍内閣は憲法解釈で「集団的自衛権行使」を認める暴挙にでました。

弁護士飯田美弥子さん(八法亭みやっこ)は、「憲法の由来、大切さを楽しく語り、自民党改憲案を痛快に切る」落語で憲法を語ります。多くの皆さんのご来場をお待ちしています。

大垣市議会議員

笹田トヨ子